



コメント			検査の内容や目的について政府や自治体から十分な説明および広報を伴う形での実施が望ましいと考えます。		子どもや若者におよぼす放射能の影響は、本人はもちろん、次世代にもかかわる重大問題です。すべての対象者に健康調査を行うことは大原則だと思います。			調査しても、それに対する対策がとれない現状である
------	--	--	---	--	---	--	--	--------------------------

【原発・エネルギー問題】 原発についてのあなたの考え

1. いますぐ原発は止めるべき			○		○			
2. 原発は将来的にゼロにすべき								
3. 原発の活用はやむをえないが徐々に依存度を減らすべき	6月22日	6月22日		6月22日		6月22日	6月22日	○
4. 重要なベースロード電源として活用すべき	未回答	未回答		未回答		未回答	未回答	

コメント	6月22日18時現在	6月22日18時現在	原発ゼロを可能とするために、再生可能エネルギーの利用促進や、熱利用による効率化、省エネルギーの更なる推進を行うべきであると考えています。民進党は、分散型エネルギー利用促進4法案を国会に提出しており、脱原発のための具体案を提示しています。	6月22日18時現在	安倍政権は、原発を「重要なベースロード電源」（「エネルギー基本計画」）とし、2030年度の発電電力量のうち20～22%を原発で賄う（「長期エネルギー需給見通し」）ために原発の再稼働に突き進んでいます。しかし、約2年にわたって「稼働原発ゼロ」となり、日本社会は原発ゼロでもやっていけることが明らかになりました。どんな世論調査でも、再稼働反対は5～6割と多数派です。「核のゴミ」（使用済み核燃料）の問題は、文字通り八方ふさがりです。「原発ゼロ」の政治決断を行い、原発の再稼働を中止し、すべての原発で廃炉のプロセスに入るべきです。核燃料サイクル（プルトニウム循環方式）からただちに撤退し、高速増殖炉「もんじゅ」、再処理工場などの関連施設の廃止が求められます。日本の再生可能エネルギーによる電力供給は1割程度にすぎません。2030年までに電力の4割を再生可能エネルギーでまかなう目標をかげ、省エネ・節電の徹底と、再生可能エネルギー大幅導入の計画を立てて、実行すべきと考えます。	6月22日18時現在	6月22日18時現在	
------	------------	------------	--	------------	--	------------	------------	--

【消費税】								
1. 予定通り来年4月に増税すべき								
2. 来年4月実施は延期するべき			○					○
3. 消費増税はやめるべき	未 6 月 22 日 18 時 現在	未 6 月 22 日 18 時 現在		未 6 月 22 日 18 時 現在	○	未 6 月 22 日 18 時 現在	未 6 月 22 日 18 時 現在	
コメント			実質GDPや実質賃金の低下、非正規雇用の増加等、国内景気の低迷は明らかです。増税できる経済状況とはいえません。		10%への増税は「先送り」ではなく、きっぱり断念すべきです。消費税8%への増税後、日本経済の6割を占める個人消費は冷え込み続け、個人消費(実質値)は、2014年度、15年度と2年度連続でマイナス。戦後初めての異常事態です。 消費税の増税は、必ず消費を冷え込ませ、景気を悪化させます。そもそも低所得者ほど負担が重く、その増税は、格差をいっそう拡大し、日本経済のゆがみをさらに広げます。「社会保障のため」と言って増税しましたが、社会保障は悪くなるばかりです。			
【財源の確保】								
① 社会保障費の財源をどのように確保すればよいと思いますか？								

6  
未 月  
回 22 日  
答 18 時  
現在

6  
未 月  
回 22 日  
答 18 時  
現在

行財政改革、公共事業削減を徹底的に行い、毎年の補正予算を充当するなどあらゆる努力を行い、それでも足りないときは、不足分につき赤字国債を発行してでも社会保障財源を確保すべきと考えます。

6  
未 月  
回 22 日  
答 18 時  
現在

消費税にたよらずに社会保障の財源を確保し、財政危機を打開する別の道を提案しています。その第一は、富裕層や大企業への優遇をあらため、「税金は所得や資産など負担能力に応じて」の原則をつらぬく税制の改革です。大企業に中堅・中小企業並みの税負担を求めることで6兆円、富裕層への適正な課税で3兆円以上の財源をつくれます。また、軍事費、大型開発、政党助成金などの歳出の浪費を削減する財政改革をすすめれば20兆円以上の財源を確保することができます。

第二は、国民の所得を増やす経済改革で、税収を増やすことです。国民の所得が増え、中小企業を含む企業経営全体が改善していけば税収も増えます。300兆円にも膨れ上がった大企業の内部留保の一部を使って、大幅賃上げと安定した雇用を増やし、下請け企業の納入単価引き上げなどをすすめ、国民の所得を増やして、税収や社会保険料収入を増やします。

6  
未 月  
回 22 日  
答 18 時  
現在

6  
未 月  
回 22 日  
答 18 時  
現在

社会保にばかり頼らないで自助努をもっと活用すべき

②給付型奨学金の創設が提言されていますが、これが実施された場合の具体的な財源の確保をどう考えますか？

	<p>6月22日18時現在 未回答</p>	<p>6月22日18時現在 未回答</p>	<p>農業者戸別所得補償見合いの交付金の廃止、公共事業費の削減、金融所得課税の5%引き上げなど「格差是正の税制改正」により、財源を確保できると考えます。</p>	<p>6月22日18時現在 未回答</p>	<p>前問①で述べた通りの税制の改革等による財源確保の見込み額は、22.3兆円。十分確保できます。日本は、世界有数の高学費でありながら、給付制奨学金がないという、特異な国となっています。日本の奨学金は学生に借金をさせる「学生ローン」であり、平均でも300万円、大学院進学など多い人では1000万円もの借金を負わされています。こんな社会に未来はありません。▽月額3万円の給付制奨学金を現行の奨学金受給者の半分にあたる70万人の規模で創設する。▽すべての有利子奨学金を無利子にする。▽既卒者の奨学金返済の減免制度をつくり、生活困窮の人に救済措置を講じる。という3つの改革を提案しています。</p>	<p>6月22日18時現在 未回答</p>	<p>6月22日18時現在 未回答</p>	<p>自分が奨学金をもらえば必ず返すこの制度は永続する</p>
--	---------------------------	---------------------------	--	---------------------------	--	---------------------------	---------------------------	---------------------------------

【女性の社会進出】女性が安心して働ける社会にするには、どのような政策が重要だと思いますか？

	<p>6月22日18時現在 未回答</p>	<p>6月22日18時現在 未回答</p>	<p>保育士等の保育人材の確保や、男女間の「同一価値労働同一賃金」の実現、残業が当たり前の働き方を変えて子育てと仕事を両立できるように、長時間労働を規制する法律等の政策実現が不可欠と考えます。</p>	<p>6月22日18時現在 未回答</p>	<p>日本の男女平等の到達は、発達した資本主義国のなかでもっとも遅れています。安倍政権の「女性の活躍推進」は、「成長戦略」のために都合よく「女性を活用」するというものでしかありません。男女賃金格差・昇進昇格差別の是正など職場における男女平等や、長時間労働・低賃金を解消し、仕事と家庭生活の両立をはかることが大切です。法律的にも社会的にも、個人としての尊厳、女性の人権が守られる社会となるよう、民法を改正し、選択的夫婦別姓を導入すること、DV、性暴力被害の防止、被害者の保護と支援の充実が必要です。</p>	<p>6月22日18時現在 未回答</p>	<p>6月22日18時現在 未回答</p>	<p>男女共に助け合う事</p>
--	---------------------------	---------------------------	--	---------------------------	--	---------------------------	---------------------------	------------------



<p>コメント(今後どうしていくべきと考えているか)</p>	<p>6月22日 18時 現在 未回答</p>	<p>6月22日 18時 現在 未回答</p>	<p>解釈改憲の「昭和47年政府見解の読み替え」という不正の手口を暴くことを通じて、安保法案の違憲性の完全証明を行ったのは私です。安保国会において元最高裁判事、元内閣法制局長官による「違憲」陳述を補佐しました。また、前文の平和主義の法理の切り捨てなどの安保法制全体に渡る違憲論点も体系的に説明しました。安保法制は、「昭和47年政府見解」という政府見解の恣意的な読み替えに基づく違憲立法であり、前文平和主義と憲法条の規範のみならず、議会政治そのものを減ぼす究極の暴挙であり、即刻廃止する必要があります。</p>	<p>6月22日 18時 現在 未回答</p>	<p>安保関連法＝戦争法は、国民世論、立憲主義を踏みにじて強行されました。市民と野党共同によって、安倍政権を倒し、戦争法を廃止すべきです。同法は、「戦闘地域」での米軍等への兵站の拡大、戦乱が続いている地域での治安活動、地球上のどこでも米軍を守るための武器使用、集団的自衛権の行使が盛り込まれており、自衛隊が海外で武力行使をするものです。憲法9条破壊は明白です。集団的自衛権は、アメリカが、ベトナム戦争やイラク戦争のような先制攻撃の戦争に乗り出したときに、自衛隊が参戦し侵略国の仲間入りをすることです。戦争法の施行によって、戦後はじめて、日本の自衛隊が“海外で外国人を殺し、戦死者を出す”危険が現実のものとなっています。</p>	<p>6月22日 18時 現在 未回答</p>	<p>6月22日 18時 現在 未回答</p>	<p>自国を強くし、他国からあなどれない国にする</p>
--------------------------------	-----------------------------	-----------------------------	--	-----------------------------	---	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------

<p><b>【憲法改正】</b> 自民党から憲法改正草案が出ています。あなたの意見をお聞かせください。</p>								
<p>1. 自民党の草案に賛成</p>								<p>○</p>
<p>2. 自民党の草案には反対だが、憲法改正はした方がよい</p>								
<p>3. 憲法改正は必要ない。</p>			<p>○</p>		<p>○</p>			

理由をお聞かせ下さい	<p style="text-align: center;">6 未 回 答 日 18 時 現 在</p>	<p style="text-align: center;">6 未 回 答 日 18 時 現 在</p>	<p>立憲主義と日本国憲法の価値を何ら理解していない安倍総理と、明治憲法と同質の自民党憲法草案が存在する状態での憲法改正は、絶対に阻止しなければなりません。解釈改憲・安保法制すら阻止できない国会の構成、マスコミの現状では、憲法改悪を仕掛けられても阻止することは非常に困難であり、この度の参院選挙において、改憲勢力を2/3以下に止めることは、我々に課せられた至上命題であると考えます。</p>	<p style="text-align: center;">6 未 回 答 日 18 時 現 在</p>	<p>「自民党改憲案」は、憲法9条2項を削除して、国防軍創設を明記し、海外での武力行使を無条件で可能にするものです。「緊急事態宣言」は、内閣が立法権を行使し、国民の基本的人権を停止するなど、事実上の「戒厳令」です。「公益及び公の秩序」の名で基本的人権を制限できる仕組みに変えています。これらは「憲法によって権力を縛る」という立憲主義を否定し、「憲法によって国民を縛る」ものに大変質させてしまうものです。日本国憲法第9条は、恒久平和主義を徹底した世界に誇る宝です。憲法には、政治的権利、生存権、働く権利など30条にわたる豊かで先駆的な人権規定が明記されています。変えるべきは憲法ではなく、憲法をないがしろにしてきた政治です。</p>	<p style="text-align: center;">6 未 回 答 日 18 時 現 在</p>	<p>他国に犯されない、どうしようとした国にすべきだ</p>
【環太平洋経済連携協定】TPPのISD条項の合意により、食の安全に関する表示(遺伝子組み換え大豆不使用、など)が出来なくなる恐れがあると言われていますが、ISD条項についてどうお考えですか？							



	<p>6 未 月 回 22 日 18 答 時 答 現在</p>	<p>6 未 月 回 22 日 18 答 時 答 現在</p>	<p>訴訟大国の米国の大企業による、訴訟の濫発で、食品の安全規制などが脅かされるおそれがあります。濫用防止規定の実効性の確保が不可欠です。</p>	<p>6 未 月 回 22 日 18 答 時 答 現在</p>	<p>TPPのISD条項について、どう考えるか コメント:TPPIは、農産物の重要5項目(コメ、麦、牛・豚肉、乳製品、砂糖)は、「関税撤廃を認めない」とした「国会決議」違反であり、農業や関連産業、地域経済へ深刻な打撃を与えます。 米国を中心とする巨大多国籍企業の利潤追求のために、関税を撤廃し、食の安全、医療、雇用、保険・共済など、あらゆる分野の「非関税障壁」を撤廃します。ISD条項(投資家・国家間の紛争解決条項)は、多国籍企業が政府や自治体の施策に介入・干渉する「権利」を保障しており、経済主権をふみにじるものです。</p>	<p>6 未 月 回 22 日 18 答 時 答 現在</p>	<p>6 未 月 回 22 日 18 答 時 答 現在</p>	<p>TPPが通れば消費者は助かる</p>
--	---	---	---	---	--	---	---	-----------------------